

議案の審議結果〈第3回臨時会〉

平成24年第3回臨時会（7月20日）では、平成24年度の東日本大震災の復旧・復興に向けて、一般会計補正予算などを審議しました。

一般会計の補正予算額は、災害復旧が主なもので、歳入の地方交付税・国庫支出金・県支出金等、261億円を補正し、予算総額は929億円となりました。

下水道事業特別会計は、7千万円を補正し、24億5560万円に、農業集落排水事業特別会計は1千725万円を補正

し、予算総額は、7千521万円となりました。

市道路線の変更は災害派遣職員用宿舍建設を支援なく工事するための変更です。

高田西地区復興整備事業の変更実施協定締結では、用地造成の土量が増えたことから、造成経費を31億6千万円に増額変更するものです。

奇跡の一本松保存基本条例は、奇跡の一本松を保存するために基金を設置する条例です。審議の結果、これらの議案7件すべてを可決しました。

提出議案及び審議結果 (平成24年第3回臨時会)

議案第1号	市道路線の変更について	原案可決
議案第2号	高田西地区復興整備事業の変更実施協定締結について	〃
議案第3号	陸前高田市災害派遣職員用宿舍建設工事の請負契約締結について	〃
議案第4号	陸前高田市奇跡の一本松保存基本条例	〃
議案第5号	平成24年度陸前高田市一般会計補正予算（第2号）	〃
議案第6号	平成24年度陸前高田市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	〃
議案第7号	平成24年度陸前高田市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	〃

三陸縦貫自動車道等整備促進特別委員会

JR大船渡線対策小委員会

JR大船渡線対策小委員会（佐竹強委員長）は、9月13日、気仙沼線を走るBRT（バス高速輸送システム）のバスに試乗し、運行の状況等を調査しました。

気仙沼線の柳津駅から気仙沼駅間は、東日本大震災の影響で不通となっていました。8月20日から仮復旧としてBRTバスが運行されています。

議員からは、「バスの全長が長いと、農免道は走れないのでは」といった質問が出され、JR関係者は「気仙沼線を走っているのは大型バス（定員70人）だが、道路状況に合わせて中型バスの運行も可能」



JR気仙沼線でのBRTバスを試乗し調査

などの回答がありました。試乗後の協議では、あくまでも大船渡線の矢作駅までは鉄路での復旧を要望していくこと、また、このBRTのバス運行については、継続して調査していくことを申し合わせました。

幹線道路対策小委員会

三陸自動車道等整備促進特別委員会の幹線道路対策小委員会（小松貞委員長）は、9月13日、岩手県大船渡土木センターの高橋誠所長から、今後の幹線道路整備についての説明を受けました。

市内の幹線道路9か所が復興支援関連道路として事業採択されています。うち主要地方道の広田4地区及びアップロード小友1地区については、復興交付金による地域連携道路整備事業で整備され、平成28年度の完成を目指すとのことでした。

また、当市の米崎地区のアップロード延伸要望については、市の都市計画構想や土地利用計画との関連で検討する考えを示しました。

【請願審査】

請願第5号は、総務常任委員会に、請願第6号は、産業建設常任委員会に、請願第7号は、東日本大震災復興対策特別委員会にそれぞれ付託され、審査が行われました。

9月26日の本会議にて、請願第6号は、全会一致で採択と決定しました。また、請願第5号と請願第7号は、継続審査となりました。

【請願第5号】

東日本大震災に係る議会の役割、市政の在り方について

請願者

広田地区集団移転協議会

趣旨

市議会に提出した要望書に対する取扱いと今後の対応についての説明、「まちづくり基本条例」の必要性についての議会の考えの提示、市当局の動きに対して責任を持った議会の対応、及び市当局の行政手法の是正を求めます。

【請願第6号】

市道六ヶ浦1号線側溝の改良補強整備、左折箇所拡幅改良及び路面舗装工事について

請願者

広田地区コミュニティ推進協議会

趣旨

市道六ヶ浦1号線の損傷が甚だしく、大雨の際に路面に汚水が噴き出したり、側溝の欠損箇所から住宅へ汚水が流入したりするために、早急な側溝の補強整備と路面舗装工事を求めます。

採択の理由

本市道は、市民の生活道として重要な路線であることから、排水対策や路面舗装等の整備を早急にすべきである等

【請願第7号】

広田湾の内湾を中心とした緑の連続した防潮堤整備について

請願者

陸前高田・緑の防潮堤を考える会

趣旨

広田湾の防潮堤及び気仙川の堤防整備にあたっては、広田湾の内側（小友の低地を含む）気仙川の水辺を一体的に捉え、豊かな水辺の自然の再生、景観や歴史文化資源の活用などを促進するため、総合的な防災とまちづくりの観点から市民の間での十分な議論を保障し、市民合意を尊重するよう求めます。

3市議会研修会

陸前高田市議会と大船渡市議会、奥州市議会の第1回議員研修会は7月2日、奥州市で開かれ、その中で、北上山地にILC（国際リニアコライダー）を誘致することにより大きな経済効果が図られ、東北の復興につながることを学びました。

研修会には、約70人の議員が参加。県政策地域部政策推進室の大平尚さんが「ILCの誘致に向けて」と題し講演しました。

大平さんは、ILCが宇宙誕生後、万物に質量を与えたヒックス粒子の研究に欠かせない地下大空洞施設（全長3150m）であることを強調。国際的な研究機関が世界で1か所だけ建設を予定していることについて話し、「岩盤が固い北上山地をはじめ、世界で6か所の候補地が挙がっている」と説明しました。

その上で、「施設が誘致できれば、6千人から1万人の人口増加が期待できる」とし、世界的な基礎科学の研究拠点施設誘致に向けた機運の醸成を呼び掛けました。

教育民生常任委員会 給食への放射能の影響を調査

教育民生常任委員会（佐藤信一委員長）では、会期中の9月21日「学校給食等に与える放射能の影響について」の所管事務調査を行いました。

学校給食の測定は、9月より実施されています。市役所4号棟に設置されたNaIシンチレーションスペクトロメータという専用の測定機を使い、専任の職員が検査を行っています。提供後の給食一食分をミキサーで細かくし、放射線を測定。1日分程を測定機に約20分間かけると結果がでます。市内の保育所、保育園の給食も週2回測定しているとのことでした。また、牛乳などは、県が、毎週一回、検査しています。保護者に対しては毎月1回、検査結果を報告し、また市のホームページでも結果を公表しているとのことでした。

給食センターで調理するのは一日約1900食です。午前11時に給食車が発出し、米飯給食は今、住田町のセンターから各学校に配送されている



給食の放射性物質検査の状況を調査

ます。そのご飯は子どもたちが盛り付けすることになっていました。毎月のリクエスト献立ではカレーライスが一番の人気とか。

産業建設常任委員会 放射性物質による風評被害等を調査

産業建設常任委員会（清水幸男委員長）では、9月5日、横田町にある「川の駅よこた」を視察し、「放射性物質が及ぼす農作物等への影響について」の所管事務調査を行いました。

震災直後は、ワラビが基準値を超えたことから、すべての山菜の売上げが落ちた。また、今年になっても、野生のワラビは販売を自粛したとのこと。さらに、出荷する方々は、タケノコやシドケな



「川の駅よこた」で放射性物質による風評被害調査

ど他の山菜についても出荷を自粛する傾向があったことなどが話されました。放射性物質の正確な測定には、一週間程度必要であり、その間に旬を逃してしまうことやサンプルにも相当量が必要であることから、マツタケなど高価なキノコなどはサンプル量を確保することも大変なことなどが伝えられました。補償の問題については、こうした風評被害等を原因とした販売自粛等から個人ごとの売上げ額は落ちているのに、それを証明することが難しい状況であることも話されました。

当常任委員会は、放射性物質による農作物への影響について、今後も継続して調査することとしました。